

## 印刷物・映像情報の電子ファイル化とWeb上で高速検索可能なシステムの構築 (4) Digitization of material owned by DPRI and construction of the search engine (4)

○松浦秀起・辰己賢一・吉田義則・三浦勉・高山鐵朗・和田博夫・平野憲雄  
○H. Matsuura, K. Tatsumi, Y. Yoshida, T. Miura, T. Takayama, H. Wada, N. Hirano

At Disaster Prevention Research Institute (DPRI), a large amount of disaster prevention research base Printed Matters has stored since 1951. The aim of assignment research subject of Division of Technical Affairs is that these base materials are widely exhibited to society, and can be used. In this paper, we show digitization of the DPRI Annuals that is published every year, and construction of the search engine which can search the Printed Matters on the Internet website at high speed.

### 1. はじめに

京都大学防災研究所は創立以来、わが国における自然災害研究の中心的役割を担うと共に、災害科学研究者による研究ネットワーク形成を主導してきた。そして研究の一環として年報を始め、論文やハザードマップなどの印刷物と実験・観測・調査など記録（記録紙、映像を含む）等が、防災研究基礎資料として蓄積されてきた。このような膨大な資料を一般に公開し、分かり易い形で提供することは、防災学研究を推進させ、防災資料の利用者にとって生きた防災情報源として付加価値を高めることになると考えられる。

本研究は、平成14年度に採択された21世紀COE研究分担課題「防災研究所で蓄積された印刷物や映像情報の電子ファイル化とホームページで高速検索可能なシステムの構築」であり、防災研究所が有している防災資料を利用者にとって、よりわかりやすい形で提供するシステムの構築を目的としている。

### 2. 検索システムの追加機能について

防災研究所が研究対象としている防災情報の多くは、災害が起こる場所とその原因究明、対策に関連している。つまり場所と関連付けて、研究過程において取得した実世界の情報を、GISを使用して電子地図上で統合し、分析することで、調査・研究が行われる場合が多い。

しかしながら、防災研究所で一般に提供されている年報、Newsletterなどの刊行物や災害現地写真といった防災に関連した情報の地点情報は、テキストで提供される場合が多く（例：京都市左京区吉田本町の京都大学）、視覚的に地図で地点が分かりやすく説明して提供されている場合が少ない。

そこで、Ajax (Asynchronous JavaScript+XML) 技術を用いたシステムの1つであるGoogleMapsを利用して、視覚的に位置を分かりやすくして防災情報を提供できるシステムへのバージョンアップを目指している。

### 3. コンテンツ登録型の防災情報提供サイト

防災研究において研究者の方々が、地域へ研究成果や防災情報を発信することは重要であるが、それ以外の防災教育、調査・研究の役割も極めて重要である。本研究では、研究者の従来の情報発信業務の負担軽減と地域への防災情報発信の促進との両立を可能にするためのサイト構築を考えた。具体的には、以下の項目において、データ収集・発信の簡便化を踏まえたシステムを構築中である。

①災害現地調査における災害写真データの位置情報付加とGoogleMapsでの情報発信、②定期刊行物発行における作業の効率化、③発表講演や研究集会等のイベント情報のHPへの掲載と申し込みや情報発信データベースとの連携、④機関リポジトリへの登録の代行受付、⑤研究者間での情報交換の場としての相互リンク中継の自動登録

### 4. まとめ

防災研究所では、位置情報の重要性が特に高く、数多くの防災研究所基礎資料が位置情報と関連付けることで、ユーザ側に防災情報に関連した場所が視覚的に分かりやすく臨場感ある状態で提供することができる。また研究者が調査、研究報告の過程でコンテンツが登録できるような、効率性が高い情報発信システムの構築によって、地域社会への防災研究の理解が深まり、防災情報検索システムが将来的に防災研究の発展の手助けになることを望んでいる。